

令和2年度 事業報告書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

- ・当協会の事業は令和2年度事業計画に基づき、以下のとおり実施された。

1 植物検疫に関する知識の啓発

(1) 全植検協通報の発行

- ・全植検協通報の第131号(令和2年4月1日)から第134号(令和3年1月1日)まで、毎月3か月各号310部を作成して会員及び関係官庁へ配布した。別途、一部の地域協会等に希望に応じて各号787部を頒布した。

(2) 植物検疫くん蒸安全旬間事業の支援

- ・「植物検疫くん蒸安全旬間」(11月1～10日)の行事について、地域協会が主体となって実施する地域が多いことから、当協会は、令和2年度も例年通り植物検疫くん蒸安全旬間ポスターを作成し、各地域協会等に頒布した。
- ・令和2年度ポスター図案について、当協会は、全国の植物検疫関係官庁、団体等に募集案内(令和2年6月10日付文書)を行い、9月11日に同図案選考委員会を開催して103点の応募作品の中から最優秀作品(1点)を選考・決定した。更に、各地域協会と連絡をとってポスターの必要数を集計し、10月上旬に882枚(前年915枚)を印刷・頒布した。

(3) 当協会ホームページ(HP)の運営

- ・HPで当協会の活動、植物検疫情報等につき広報を行っている。主な内容は、全植検協の概要、事業案内、出版物一覧、植物検疫情報、定款・会員名簿、役員名簿、財務諸表、輸出用木材こん包材消毒証明等に関するものである。また、植物検疫・植物防疫に関する各種の催しの案内など常に新しい情報の掲載に努めている。更に、本年度から新たに取り組んでいる「令和2年度輸出先国の規制に係る産地への課題解決支援委託事業」のバナーを設け、本事業に関する情報を提供した。
- ・HPのトップページに検索機能を設け、利用者の利便を図った。
- ・「お問合せ」コーナーでは、輸出入関係者等から照会メールを受信しているが、その都度、照会内容に応じてメール返信又は電話回答を行った。
- ・日本産農産物の輸出を支援するため、当協会のHPを利用し、植物検疫条件等の情報を提供した。

(4) 植物検疫に関する照会に対する応答及び指導

- ・輸出用木材こん包材の消毒証明制度や諸手続、輸出入検査制度や諸手続、検疫病害虫の追加指定に関する規則改正等について、電話照会・相談等が週15件前後の頻度で通年寄せられている。それらの照会等の中で、特に会員関係者からは輸出木材こん包材の消毒証明制度や諸手続等について、また、一般業者・個人からは輸出入植物検疫の受検要否や輸出検疫証明書の発給等について問合せが多かった。前者に対しては具体的に説明し、後者に対しては制度と手続等とを説明するとともに、課題解決支援事業を利用した専門家派遣制度等を案内した。

2 植物検疫に関する情報並びに資料の収集、整理及び提供

輸入植物検疫実績の収集、整理及び配布

- ・植物防疫所「輸入植物検疫統計」（2019年1～12月）、地域協会集計資料等を基に地域植物検疫協会別の輸入植物検疫数量に関する集計整理を行い、全植検協通報第133号（令和2年10月1日発行）に掲載した。

3 植物検疫に関する官公署及び団体との連絡及び協調

(1) 植物検疫に関する農水省通達等の伝達

- ・植物検疫に関する法令規則、通達、公聴会公示、農水省連絡文書、説明資料、木材こん包材規制等に関する情報等を会員に配布し周知徹底に努めた。

(2) 植物防疫関係官庁及び団体等との連絡及び協調

- ・植物検疫関係団体事務連絡会等に出席し、農業政策・植物防疫等に関する諸情報を入手するとともに、連絡・協調に努めた。なお、例年開催されている農蚕園芸団体連合会（農団連）、植物防疫団体総務連絡会、報農会（植物保護ハイビジョンー2020）、日本植物防疫協会（日植防シンポジウム）の会合は、新型コロナウイルス感染症の影響で開催が見送りとなった。
- ・内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室からの情報や総務省統計局からの経済センサス活動調査に関する情報について、会員通知を行った。

4 植物検疫に関する印刷物・図書の作成刊行

(1) 「輸出用木材こん包材消毒証明書」等の諸様式の印刷及び頒布

- ・各地域協会から頒布希望のあった「輸出用木材こん包材消毒証明書」様式については、計455冊（1冊50枚）を頒布した。

(2) 既刊図書の頒布

- ・「輸出用木材こん包材の消毒証明マニュアル」（平成28年版）（25部・累計747部）
- ・「植物防疫関係法令通達集」（平成20年版）（2部・累計207部）
- ・「資料 検疫有害動植物」（平成24年版）（1部、累計311部）
- ・「資料 検疫有害動植物・非検疫有害動植物」（平成28年度改正版）（4部、累計35部）
- ・「日本の植物検疫」（平成23年版）（2部、累計189部）

5 植物検疫業務の円滑な運営に資する委員会の開催

(1) 令和2年度植物検疫くん蒸安全旬間ポスター図案選考委員会

令和2年9月11日に標記委員会を千代田区鍛冶町で開催した。全国の植物検疫関係者から応募のあった図案作品103点（内訳：植物検疫協会56点、植物検疫防除業会47点）を対象に標記委員会で最優秀作品1点、優秀作品1点及び入選作品10点を厳選した。選考の結果、（一社）神戸植物検疫協会松本直子氏の作品が最優秀作品に選ばれ、今年度の植物検疫くん蒸安全旬間ポスター図案に採用された。

(2) 第11回業務企画委員会

令和3年2月、標記委員会を书面協議により行った。議題及び答申内容は次のとおり。

- ① 「令和2年度事業報告及び決算報告（見込み）に関する件」
「令和2年度事業報告及び決算報告（見込み）」は、一部加筆を行い理事会に提出することが了承された。
- ② 「令和3年度事業計画及び収支（増減）予算書（案）に関する件」
修正を要する意見はなく、「令和3年度事業計画及び収支（増減）予算書（案）」

は、原案どおり理事会に提出することが了承された。

6 植物検疫に関する研修会等の開催

(1) 令和2年度植物検疫全国研修会

今年度の標記研修会は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催は見送り、研修テキストの作成と配布を行った。話題提供は次のとおり。

「植物検疫を巡る最近の状況」

農林水産省消費・安全局植物防疫課課長補佐 皿海宏樹氏

「輸出用木材こん包材の熱処理技術の理論と実際について」

農林水産省横浜植物防疫所調査研究部次席調査官 松岡郁子氏

「諸外国における米麦の積地検査」

海外貨物検査株式会社(OMIC) 食糧部

「侵入警戒調査における重要病害虫発見時の対応事例

ー沖縄県のミカンコミバエを中心にー」

沖縄県植物防疫協会 安田慶次氏

(2) 令和2年度神戸支部検疫研究会

今年度の支部研究会は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見送った。

(3) 令和2年度海外植物検疫事情調査研修事業（神戸支部）

今年度の標記研修事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見送った。

7 植物検疫に関する受検体制の整備

(1) 輸出盆栽に添付する標識の作製及び頒布

- ・EU向け五葉松等特殊盆栽用標識は、EU植物検疫要求に基づき義務的措置として使用されている。令和2年6月15日付で横浜・名古屋・神戸・門司植物防疫所から依頼を受けて、EU向け五葉松等特殊盆栽用標識17,408枚(前年14,298枚)を作製し、令和2年8月21日付で全国19都道府県(北海道、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、長野、愛知、静岡、三重、大阪、兵庫、奈良、香川、愛媛、福岡)の盆栽生産者78名に配布した。その後、同標識112枚の追加作製依頼があり、盆栽生産者2名に配付した。
- ・更に、植物防疫所から新たにEU向けクロマツ盆栽用標識の作製依頼を受け、5県(神奈川、埼玉、千葉、静岡、香川)14名の生産者に計888個を配布した。

(2) 輸出用木材こん包材消毒証明業務の円滑な実施

① 消毒証明実績

- ・平成18年7月以来、中国等から消毒処理表示スタンプに加えて当協会の証明書が求められた場合や、豪州等から独自基準による証明書の要求があった場合に、当協会様式の「消毒証明書」を発給している。令和2年度(令和3年3月31日現在)の消毒証明書発給実績は、27,346件(前年比87.2%)であった。国別内訳は、中国13,035件(全体比47.7%)、オーストラリア849件(3.1%)、EU803件(2.9%)、ニュージーランド124件(0.4%)、インドネシア2,996件(11%)、その他9,539件(34.9%)であった。

② 認定消毒実施者の認定状況

- ・認定消毒実施者の新規認定、認定内容変更等については、申請提出の都度、消毒施設調査資料等に基づき審査し結果を通知した。令和2年度(令和3年3月31日現在)の認定消毒実施者は、熱処理：306事業者(対前年11減)、くん蒸：22事業者(前年同)、

合計 328 事業者(対前年 11 減)である。

③ 登録こん包材生産者の登録状況

・登録こん包材生産者の新規登録、登録内容変更等は、申請が提出された都度、調査資料等に基づき審査し通知した。令和 2 年度（令和 3 年 3 月 31 日現在）の登録こん包材生産者は、1,573 事業者(対前年 9 減)である。

④ 内部監査実施概要

・輸出用木材こん包材の消毒認定・登録事業(令和元年度)に関する内部監査は、当協会神田本部事務所（令和 2 年 10 月 27 日）及び横浜植物防疫協会（令和 2 年 11 月 12 日）を対象に実施した。

〔調査結果〕令和元年度事業は「要領」、「細則」及び「業務委託仕様書」を遵守し、適切に運営及び管理されていた。また、基準不適格事例に対して必要な措置が講じられ、農水省への報告等が適切に行われていた。

(3) 「令和 2 年度輸出先国の規制に係る産地への課題解決支援委託事業」（農林水産省からの受託）の実施

- ・令和 2 年 4 月 1 日 農林水産省と委託契約、相談窓口を設置
- ・令和 2 年 4 月 10-15 日（書面協議） 専門家選定委員会
- ・令和 2 年 4 月 10-15 日（書面協議） 有識者検討会
- ・令和 2 年 4 月 17 日 農林水産省へ事業計画書を提出
- ・令和 2 年 10 月 14-16 日 第 4 回 “日本の食品” 輸出 EXPO オンライン
- ・令和 3 年 2 月 24 日 相談窓口担当者会議(Web 方式)
- ・令和 3 年 3 月 17 日 事業終了（報告書及び事例集発行）

(主な実績)

専門家 100 名を登録し、専門家リストを整備した。また、全国 17 カ所に相談窓口を設置し、ホームページ等により周知を行った。相談者が抱える課題等 362 件に対応するとともに、118 件の輸出産地カルテを作成した。このうち、27 件に対し、延べ 110 名の専門家を派遣した。今年度支援した 28 産地から農産物が輸出された。

8 その他協会の目的を達成するために必要な事業

(1) 新公益法人制度に基づく手続

令和 2 年 6 月 30 日、内閣府に令和元年度公益目的支出計画実施報告書を提出した。

(2) 国際植物防疫年 2020 オフィシャルサポーターの認定

令和 2 年 1 月 21 日、農林水産省消費・安全局長からの認定通知を受領し、サポーターとしてロゴマークの使用等防疫年の周知に努めた。

(3) 功労者及び永年勤続者の表彰

・第 9 回定時社員総会(令和 2 年 6 月、書面にて開催)で、次の 9 名の方々が、当協会の功労者及び永年勤続者として表彰され、賞状及び記念品が授与された。

〔功労者：感謝状〕(5 名)

- 前田 馨 氏（東京植物検疫協会前会長）
- 足立 剛 氏（(一社)神戸植物検疫協会前会長）
- 坂田 道人氏（(一社)香川県植物検疫協会前会長）
- 吉岡 正三氏（(一社)神戸植物検疫協会前理事）
- 高山 睦雄氏（九州植物検疫協会前理事）

[永年勤続 (30 年以上) : 表彰状] (3 名)
千波 美晴氏 ((一社) 神戸植物検疫協会)
前田 ちゆき氏 ((一社) 神戸植物検疫協会)
馬場 慎一氏 ((一社) 大阪植物検疫協会)
[永年勤続 (20 年以上) : 表彰状] (1 名)
太田尾 忍氏 ((一社) 広島植物検疫協会)

(4) 植物検疫に関する説明会等への出席

令和 2 年 9 月 17 日、農水省消費・安全局会議室で農水省植物防疫課主催「令和 2 年度国際植物防疫条約に関する国内連絡会」が開催され、当協会から専務理事が委員として出席した。同連絡会では、①ISPM 案「植物検疫措置のための品目基準」、②ISPM12「植物検疫証明書」の再輸出に関する改正、③ISPM 案「植物検疫における監査 (Audit)」、④ISPM5「植物検疫用語集」の改正、⑤ISPM28「規制有害動植物に対する植物検疫処理」の付属書について議論された。主催者から本会議での議論を踏まえ、9 月末日までに IPPC 事務局へコメントを提出する旨の説明があった。

(5) 植物検疫に関する公聴会への出席

①イスラエル産ハス種アボカド生果実の輸入解禁及びエジプト産カンキツ類生果実の輸入解禁について

令和 2 年 6 月 30 日、農水省三番町共用会議所において、「植物防疫法施行規則の一部改正等に関する公聴会」が開催され、当協会から専務理事が出席し、規則改正に賛成の立場から意見を公述した。規則改正の内容は、イスラエル産ハス種アボカド生果実の輸入解禁及びエジプト産カンキツ類生果実の輸入解禁に係る輸入検疫条件を制定するため、省令改正及び告示制定等を行うもの。なお、イスラエル産ハス種アボカド生果実に関する規則は、令和 2 年 10 月 8 日付けで改正等が行われた。

②植物防疫法施行規則の一部改正等に係る公聴会 (第 7 次改正)

令和 3 年 2 月 25 日、Web 方式により「植物防疫法施行規則の一部改正等に関する公聴会」が開催され、当協会から専務理事が参加し、規則改正に賛成の立場から意見を公述した。規則改正の主な内容は、検疫有害動植物 2 種の追加、栽培地検査要求病害虫の発生地域等の変更、非検疫病害虫 7 種の追加、国内の移動禁止地域の変更 (南西諸島から津堅島を除外) 等

(6) JEVIC との委託業務について

当協会の賛助会員である日本輸出自動車検査センター (JEVIC) と業務委託契約を結んでいるニュージーランド (NZ) 向け中古自動車に係るサーベイランス業務 (輸出自動車蔵置されているコンテナヤード周辺の害虫 (特にカメムシ類) 調査及び JEVIC への結果報告) については、今年度も横浜港、名古屋港、大阪港及び門司港において継続して実施している。

(7) 包括的レギュラトリーサイエンス研究推進委託事業に関する研究推進委員会

臭化メチルの代替の消毒方法の確立及び安全性確保のため、新たな消毒方法の評価・選定に係る研究 (一般社団法人日本くん蒸技術協会) 及び臭化メチルの安全性の向上に係る研究 (一般財団法人残留農薬研究所) が進められることとなった。これに当たり、両法人において研究推進委員会が開催され、当協会の専務理事が委員として出

席した。

(8) 植物防疫の在り方に関する検討会

農林水産省植物防疫課は、病虫害の駆除・まん延防止措置や輸出入植物検疫の強化により、病虫害による農業生産の被害を防止することや輸出検疫体制の強化を図るため、本検討会を設置した。同会では現行の植物防疫の課題等を点検し、今後の我が国の植物防疫の在り方について検討される。当協会の会長が委員として任命され議論に参加している。

9 役員等の異動状況

(1) 第9回定時社員総会(令和2年6月、書面にて開催)で、次の役員5名が所属組織の人事異動等により辞任された。

副会長	前田 馨 氏	東京植物検疫協会前会長
副会長	足立 剛 氏	一般社団法人神戸植物検疫協会前会長
理事	坂田 道人氏	一般社団法人香川県植物検疫協会前会長
理事	吉岡 正三氏	一般社団法人神戸植物検疫協会前理事
理事	高山 睦雄氏	九州植物検疫協会前理事

また、本人の申し出により小畑琢志氏が顧問を辞任された。

(2) 第9回定時社員総会で辞任役員の後任者として、次の4名が補欠選任された。更に、同総会後に臨時理事会が書面にて開催され、副会長1名が補欠選任された。後任役員の任期は前任役員の在任期間(第10回定時社員総会終結満了時)である。

副会長	田邊 秀洋氏	東京植物検疫協会会長
		(兼) 一般社団法人神戸植物検疫協会会長
理事	大隅 正知氏	一般社団法人神戸植物検疫協会事務局長
理事	谷 俊広氏	一般社団法人香川県植物検疫協会会長
理事	三苫 賢治氏	九州植物検疫協会常務理事

現在の役員名簿は、別記のとおりである。

10 会員の異動状況

①入退会

令和3年3月31日をもって通常会員の留萌植物検疫協会及び大阪木材検疫協会が解散(退会)した。

②総括表

区 分	正 会 員 数			賛助会員数	総会員数
	通常会員	特別会員	計		
令和2年4月1日現在	53	5	58	10	68
令和3年3月31日現在	51	5	56	10	66

(別記)

一般社団法人 全国植物検疫協会

役員等名簿

〔役員〕

(順不同・敬称略)

役職名	氏名	所属
会長	花島 陽治	横浜植物防疫協会会長
副会長	大杉 誠	東海地区植物検疫協会会長
副会長	田邊 秀洋	東京植物検疫協会会長 (兼) 一般社団法人神戸植物検疫協会会長
専務理事	君島 悦夫	一般社団法人全国植物検疫協会
理事	戸嶋 祐司	小樽石狩植物検疫協会常務理事
理事	佐藤 和也	一般社団法人宮城植物検疫協会専務理事
理事	本間 常悌	一般社団法人新潟植物検疫協会会長
理事	今泉 榮壽	横浜植物防疫協会常務理事
理事	福盛田 共義	一般社団法人農林水産航空協会理事・事務局長
理事	柳川 明	清水植物検疫協会会長
理事	大門 督幸	伏木富山新港植物検疫協会会長
理事	大隅 正知	一般社団法人神戸植物検疫協会事務局長
理事	上村 宏	一般社団法人大阪植物検疫協会会長
理事	田丸 直文	一般社団法人広島植物検疫協会会長
理事	谷 俊広	一般社団法人香川県植物検疫協会会長
理事	三苫 賢治	九州植物検疫協会常務理事
監事	櫻井 良成	一般社団法人京葉地区植物検疫協会理事長
監事	緒方 不二丸	一般社団法人岡山県植物検疫協会会長

(以上 理事 16 名 監事 2 名)

〔注〕 役員任期：令和 3 年 6 月定時社員総会の終結時満了

〔顧問〕

顧問	古茶 武男	(元) 一般社団法人全国植物検疫協会副会長・専務理事
----	-------	----------------------------

11 会議等の開催状況一覧

(1) 総会・理事会

会議等の種類	開催月日	開催場所	主 な 議 題
第25回理事会 (書面決議)	2. 5. 22	東京都	① 令和元年度事業報告及び決算報告に関する件 ② 令和2年度収支(増減)予算書(差し替え)案に関する件 ③ 第9回定時社員総会の書面決議に関する件 ④ 功労者及び永年勤続者の表彰に関する件 ⑤ 令和元年度公益目的支出計画実施報告書に関する件 全役員から提案どおり同意の意思表示があり、提案を可決する旨の理事会決議があったものとみなされた。
第26回理事会 (書面決議)	2. 6. 11	東京都	① 令和2年度業務の執行状況に関する件 ② 役員の辞任に伴う役員の補欠選任に関する件 ③ 役員の報酬に関する件 全役員から提案どおり同意の意思表示があり、提案を可決する旨の理事会決議があったものとみなされた。
第9回定時社員総会 (書面決議)	2. 6. 18	東京都	① 令和元年度事業報告及び決算報告に関する件 ② 役員の辞任に伴う役員の補欠選任に関する件 ③ 役員の報酬に関する件 (報告事項) ・令和2年度事業計画及び収支(増減)予算書に関する件 ・令和元年度公益目的支出計画実施報告書の提出に関する件 全会員から提案どおり同意の意思表示があり、提案を可決する旨の総会決議があったものとみなされた。
臨時理事会 (書面決議)	2. 7. 1	東京都	副会長の選定に関する件 全役員から提案どおり同意の意思表示があり、提案を可決する旨の理事会決議があったものとみなされた。

(2)委員会・研修会等

会議等の種類	開催月日	開催場所	主 な 議 題
令和2年度植物検疫くん蒸安全旬間ポスター図案選考委員会	2.9.11	東京都	植物検疫くん蒸安全旬間ポスター図案選考について
第11回業務企画委員会（書面）	3.2.22	東京都	①令和2年度事業報告及び決算報告（見込み）に関する件 ② 令和3年度事業計画及び収支（増減）予算書（案）に関する件

(3)令和2年度輸出先国の規制に係る産地への課題解決支援委託事業

会議等の種類	開催月日	開催場所	主 な 議 題
委託契約	2.4.1		農林水産省と委託契約
相談窓口の設置	2.4.1		全国17か所に設置
専門家選定委員会（書面）	2.4.10～15	東京都	専門家94名を選定（その後、100名に増員）
有識者検討会（書面）	2.4.10～15	東京都	運営内規の確認と今後の進め方を協議
事業計画書の提出	2.4.17	東京都	農林水産省へ事業計画書を提出

(4)支部関係者・研修会等

会議等の種類	開催月日	開催場所	主 な 議 題
第35回横浜支部幹事会（書面）	2.11.13	横浜市	① 令和2年度上半期事業報告 ② 令和2年度上半期収支決算報告 ③ 令和2年度横浜支部会費改定（案）等
第35回横浜支部全体会議（書面）	3.3.9	横浜市	① 令和2年度事業報告及び令和2年度収支決算報告（見込み） ② 令和3年度事業計画案及び令和3年度収支予算（案）等
第44回神戸支部運営委員会及び第34回神戸支部総会（書面）	2.5.15	神戸市	① 令和元年度事業報告及び決算報告に関する件 ② 令和2年度会費徴収案に関する件 ③ 役員改選に関する件 ④ 令和2年度事業計画並びに収支予算案に関する件（説明事項） 全委員、全会員から賛成の意思表示があり、提案を可決する旨の決議があったとみなされた。

神戸支部実務検討会	2.11.6	神戸市	① 令和2年度上半期(4~9月)収支(増減)状況報告 ② 令和2年度収支(増減)決算書案(見込み) ③ 令和3年度会費徴収案 ④ 令和3年度収支(増減)予算書案
-----------	--------	-----	---

(5)農林水産省主催・その他会議

会議等の種類	開催月日	開催場所	主 な 議 題
植物検疫(輸入解禁)に関する公聴会	2.6.30	東京都	①イスラエル産ハス種アボカド生果実の輸入解禁 ②エジプト産カンキツ類生果実の輸入解禁について
植物防疫法施行規則の一部改正等に係る公聴会	3.2.25	東京都 (Web方式)	①検疫有害動植物2種の追加 ②栽培地検査要求病害虫の発生地域等の変更 ③非検疫病害虫7種の追加 ④国内の移動禁止地域の変更(西南諸島から津堅島を除外)等
令和2年度国際植物防疫条約に関する国内連絡会(植物防疫課主催)	2.9.17	東京都	①ISPM案「植物検疫措置のための品目基準」 ②ISPM12「植物検疫証明書」の再輸出に関する改正 ③ISPM案「植物検疫における監査Audit」 ④ISPM5「植物検疫用語集」の改正 ⑤ISPM28「規制有害動植物に対する植物検疫処理」の付属書 主催者から9月末日までにIPPC事務局へコメントを提出する旨の説明があった。
植物防疫の在り方に関する検討会	3.3.26	東京都 (Web方式)	①植物防疫をめぐる状況の変化と課題 ②その他